

本事業に取り組むエリア(自治体名)	岡山県倉敷市	
本事業の実施主体	倉敷市連合医師会と以下2つの災害拠点病院が倉敷市と連携を取りながら実施する	
本事業に参画する団体名	倉敷市連合医師会、川崎医科大学附属病院、倉敷中央病院	
地域の状況	①人口	47,7万人
	②地域の特徴	岡山県の南部に位置し、白壁の町並みが残る倉敷美観地区、本州と四国を結ぶ瀬戸大橋などで知られる。人口は47.7万人。元来「晴れの国おかやま」として、自然災害が少ないことを地域の特性としていた。
	③災害等の歴史	2018年7月の西日本豪雨にて、倉敷市真備町地区を中心に河川決壊や土砂崩れが同時多発し、死者61人(関連死除く)、住宅全半壊計8195棟、床上・床下浸水計7058棟という甚大な被害が発生した。
	④在宅医療ケア資源と病院等との連携	新型コロナ感染症流行の際に、行政主導で急遽組織した在宅医療チームが救急搬送の負担軽減に寄与した。また医師の働き方改革をにらんで、災害拠点病院と訪問診療との連携の取り組みが始まっている。
	⑤その他特記事項	
地域の課題	①これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと	2018年7月の西日本豪雨では、倉敷市真備町地区を中心に河川決壊や土砂崩れが同時多発し、死者61人(関連死除く)や全半壊した住宅8195棟、床上・床下浸水した住宅7058棟という甚大な被害が発生した。 新型コロナ感染症に関しては、介護施設や福祉施設の利用者や職員に新型コロナ感染者が発生した際に、当該施設の施設医の対応が困難な場合があった。行政及び施設からの依頼で、近隣の診療所からスタッフが赴き、入所・通所利用者や職員のPCR検査を行ない、クラスター発生の確認と感染拡大の防御についてアドバイスを行なった。また、入院医療機関の機能が逼迫した際には、行政から医師会への依頼で、急速在宅医療チームが編成された。COVID-19患者宅へ往診することで、救急搬送や入院施設の負担軽減に寄与した。このように、新型コロナ対応を契機に、クリニックと近隣の介護・福祉機関や、行政と医療、介護・福祉機関間で連携が深まっている。
	②連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由	西日本豪雨では、患者の搬送や診療場所の確保など、地域全体の連携がなければ医療提供を継続することが困難であった。また、訪問看護や介護においてもケアサービスの継続は大きな課題であり、災害時の弱者や要支援者への対応を含め、平時からの医療・介護連携の重要性、行政機関や保健所、消防機関との連携が必要であると認識された。
	③わが地域のBCP観点からの課題	地域のBCPを考えるうえで行政の関与は欠かせないが、現在は医師会と災害拠点病院が主導しており、行政との連携は昨年度に始まったばかりである。また、介護・福祉機関に関しても本格的な連携はこれからで、コアになるメンバーを定めて体制整備をすすめている。
	④その他特記事項	
取り組み内容と目標	今年度のプラン	<ol style="list-style-type: none"> 1) 「平成30年豪雨災害を振り返り、今後の自然災害への備えを考える講演会」開催 ・西日本豪雨の記憶を風化させないため、また地域BCPの必要性を再認識するための講演会を開催する。 2) 倉敷市防災訓練の実施 ・行政と医療機関を中心に防災訓練を実施する。 ・防止訓練では地域の被災状況を共有するツールを試験運用し、その課題を抽出する。 3) 有事における電源確保スキームの検討 ・倉敷市立市民病院を中心に、在宅酸素患者への電源供給のスキームを構築する。 ・市に個別避難支援計画の策定状況を確認し、電源確保が必要な患者のサポートを診療所、訪問看護とともに検討していく。 4) 連携型BCPの策定 ・訪問看護における連携型BCPの策定を目指し、連携協定案を検討する。